

《統一的な基準による》

# 瀬戸市の財務書類 4 表

(平成30年度決算)

瀬戸市 行政管理部 財政課



## はじめに ～瀬戸市の財務書類について～

瀬戸市では、平成17年度決算から「バランスシート（貸借対照表）」、平成18年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成18年8月にすべての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成しています。

平成27年度決算までは、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を必要としない「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成していましたが、平成27年1月に国（総務省）から発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類を作成するように要請されたことを受け、本市でも平成28年度決算から作成基準を変更しており、このたび、平成30年度決算に係る「統一的な基準による財務書類4表」を一般会計等（＝普通会計）・瀬戸市全体・連結ベースで作成しました。

### 財務書類4表とは

#### ○ 貸借対照表（バランスシート）

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

#### ○ 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながる当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

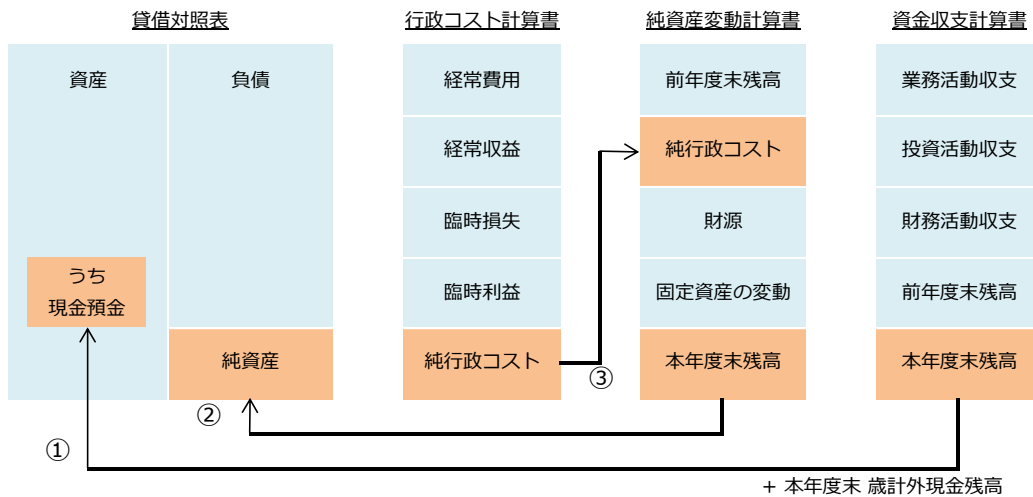
#### ○ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債の差額がどのように増減したかを表します。

#### ○ 資金収支計算書

現金などの資金の1年間の増減を、資金の性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

○ 財務書類 4 表の相関関係



- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金算高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

○ 対象とする会計の範囲

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

瀬戸市	一般会計等	一般会計		財務書類の対象範囲	全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	
		春雨墓苑事業特別会計					
瀬戸市	公営事業会計	特別会計	国民健康保険事業特別会計		財務書類の対象範囲	全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲
			介護保険事業特別会計				
			後期高齢者医療特別会計				
	公営企業会計	法非適用	(下水道事業特別会計) ※				
法適用		水道事業会計					
関連団体等	一部事務組合	尾張東部衛生組合		財務書類の対象範囲	全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	
		公立陶生病院組合					
		瀬戸旭看護専門学校組合					
	広域連合	愛知県後期高齢者医療広域連合					
	地方三公社	瀬戸市土地開発公社					
	第三セクター等	公益財団法人瀬戸市開発公社					
公益財団法人瀬戸市文化振興財団							
瀬戸まちづくり株式会社							

※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。

## 「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への主な変更点

### ○ 発生主義・複式簿記の導入

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」といいます。）では決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、発生の都度又は期末一括で複式簿記による仕訳をすることとなりました。本市では、期末一括方式を採用しています。

### ○ 固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備が前提となり、有形固定資産について、改訂モデルでは決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）していましたが、原則として取得価格で評価することになりました。

また、耐用年数についても、決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更されました。

### ○ 貸借対照表

勘定科目の見直しにより、有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示になりました。

### ○ 行政コスト計算書

性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示になりました。

### ○ 純資産変動計算書

内訳の簡略化（財源情報の省略）がされました。

### ○ 資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更されました。例えば、地方債を発行した場合は、財務活動収支に計上されています。

## 単式簿記と複式簿記

- ・ 単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の方法（官庁会計）
- ・ 複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の方法（企業会計）

### 【現金100万円で車を1台購入した場合】

- ・ 単式簿記では、現金支出100万円を記帳するのみ
- ・ 複式簿記では、現金支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

## 現金主義会計と発生主義会計

- ・ 現金主義会計…収益・費用を現金の入金時・出金時に認識し計上する会計処理の方法
- ・ 発生主義会計…現金の収入・支出に関わらず、収入・支出の必要性（＝経済的事象）が発生した時に収益・費用を認識し計上する会計処理の方法  
→減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストを把握できる

# 1. 一般会計等財務書類4表

(1) 一般会計等貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

		(単位:百万円)		
	科目名	金額	科目名	金額
将来世代に引き継ぐ資産	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	168,769	固定負債 ←	26,774
	有形固定資産	161,759	地方債	20,570
	事業用資産	72,886	長期未払金	-
	土地	50,852	退職手当引当金	4,845
	立木竹	-	損失補償等引当金	1,138
	建物	58,731	その他	221
	建物減価償却累計額	-38,357	流動負債 ←	3,021
	工作物	1,564	1年内償還予定地方債	2,028
	工作物減価償却累計額	-1,233	未払金	2
	船舶	-	未払費用	-
	船舶減価償却累計額	-	前受金	-
	浮標等	-	前受収益	-
	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	442
	航空機	-	預り金	452
	航空機減価償却累計額	-	その他	97
	その他	-	負債合計	29,796
	その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
	建設仮勘定	1,330	固定資産等形成分 ←	172,424
	インフラ資産	87,520	余剰分(不足分)	-27,476
	土地	26,302		
	建物	305		
	建物減価償却累計額	-167		
	工作物	135,260		
	工作物減価償却累計額	-74,365		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	185		
	物品	4,083		
	物品減価償却累計額	-2,730		
無形固定資産	59			
ソフトウェア	59			
その他	-			
投資その他の資産	6,950			
投資及び出資金	1,986			
有価証券	-			
出資金	1,986			
その他	-			
投資損失引当金	-			
長期延滞債権	463			
長期貸付金	-			
基金	4,535			
減債基金	-			
その他	4,535			
その他	-			
徴収不能引当金	-34			
流動資産	5,975			
現金預金	2,147			
未収金	190			
短期貸付金	-			
基金	3,655			
財政調整基金	3,609			
減債基金	46			
棚卸資産	-			
その他	-			
徴収不能引当金	-17	純資産合計	144,948	
資産合計	174,744	負債及び純資産合計	174,744	

将来世代に引き継ぐ資産

一年以内に現金化しうる資産

将来返済・負担すべき債務

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

## 【本年度の状況について】

平成31年3月31日現在の資産の総額は1,747億4千4百万円、負債の総額は297億9千6百万円、純資産が1,449億4千8百万円で、資産に対する負債の割合は、17.1%となっています。

資産の部では、固定資産が1,687億6千9百万円で資産全体の96.6%を占めており、現金預金等の流動資産が3.4%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が225億9千8百万円で、負債全体の75.8%を占めています。地方債は、道路や公共施設等の整備の財源としたり、国の政策により一般財源の不足を補てんするために起こしたものです。

期首の総額と比較すると、資産合計は約8億円減少した一方、負債は約12億円増加したことから、純資産は期首と比較して約20億円、1.3%の減少となっています。

### 資産の評価基準等について

#### ○ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### ○ 有形固定資産等の減価償却の方法は次のとおりです。

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（いずれもリース資産を除きます。）……………定額法
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### ○ 引当金の計上基準及び算定方法は次のとおりです。

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
年度末で在席する全職員（その年度に実際に退職する職員を除く）が退職するものと仮定した際に支給すべき退職手当相当額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	35,194
業務費用	19,295
人件費	5,889
職員給与費	4,758
賞与等引当金繰入額	442
退職手当引当金繰入額	342
その他	347
物件費等	12,976
物件費	8,341
維持補修費	597
減価償却費	4,038
その他	-
その他の業務費用	430
支払利息	162
徴収不能引当金繰入額	50
その他	218
移転費用	15,899
補助金等	5,095
社会保障給付	7,267
他会計への繰出金	3,532
その他	6
経常収益	2,060
使用料及び手数料	751
その他	1,309
純経常行政コスト	33,134
臨時損失	984
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	922
その他	-
臨時利益	57
資産売却益	57
その他	0
純行政コスト	34,061

【本年度の状況について】

経常費用の総額351億9千4百万円に対して、施設使用料など、行政サービスにかかる受益者負担額となる経常収益の総額は、20億6千万円となっています。

受益者負担率は、5.9%となり、残りの94.1%は市税等で賄われたこととなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは331億3千4百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは340億6千1百万円となっています。

分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの「業務費用」が192億9千5百万円で経常費用の54.8%を占め、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの「移転費用」が158億9千9百万円で経常費用の45.2%を占めています。



内訳としては、光熱水費や業務委託料といった物件費、減価償却費などの「物件費等」が129億7千6百万円で、経常費用に占める割合が36.9%と最も高く、次いで、医療給付費などの扶助費である「社会保障給付」が72億6千7百万円で経常費用の20.6%を占めています。

(3) 一般会計等純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	146,915	173,188	-26,273
純行政コスト(△)	-34,061		-34,061
財源	32,028		32,028
税金等	24,633		24,633
国県等補助金	7,395		7,395
本年度差額	-2,032		-2,032
固定資産等の変動(内部変動)		-830	830
有形固定資産等の増加		3,040	-3,040
有形固定資産等の減少		-4,113	4,113
貸付金・基金等の増加		1,143	-1,143
貸付金・基金等の減少		-899	899
資産評価差額	-1	-1	
無償所管換等	67	67	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,967	-764	-1,202
本年度末純資産残高	144,948	172,424	-27,476

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト340億6千1百万円を、税金や補助金などといった財源320億2千8百万円で補うと、本年度差額はマイナスの20億3千2百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から19億6千7百万円減少して、1,449億4千8百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

固定資産等形成分などの内容について

○ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容は次のとおりです。

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 一般会計等資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,142
業務費用支出	15,242
人件費支出	5,919
物件費等支出	8,938
支払利息支出	162
その他の支出	223
移転費用支出	15,899
補助金等支出	5,095
社会保障給付支出	7,267
他会計への繰出支出	3,532
その他の支出	6
業務収入	33,590
税収等収入	24,683
国県等補助金収入	6,847
使用料及び手数料収入	751
その他の収入	1,308
臨時支出	49
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	49
臨時収入	-
業務活動収支	2,399
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,856
公共施設等整備費支出	2,888
基金積立金支出	877
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91
その他の支出	-
投資活動収入	1,294
国県等補助金収入	548
基金取崩収入	537
貸付金元金回収収入	91
資産売却収入	118
その他の収入	-
投資活動収支	-2,562
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,148
地方債償還支出	2,057
その他の支出	91
財務活動収入	2,290
地方債発行収入	2,290
その他の収入	-
財務活動収支	141
本年度資金収支額	-21
前年度末資金残高	1,716
本年度末資金残高	1,695
前年度末歳計外現金残高	454
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	452
本年度末現金預金残高	2,147

### 【本年度の状況について】

業務活動収支については、人件費や物件費、社会保障給付などの経常的な行政サービスを提供するための支出と、税金や補助金などの収入を差し引きした結果、23億9千9百万円の収支余剰が計上されました。

一方で、道路、学校、公共施設等の整備や基金積立といった投資活動収支は25億6千2百万円の収支不足、地方債の償還や新たな借り入れといった財務活動収支は1億4千1百万円の収支余剰となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から2千1百万円減少し、16億9千5百万円となっています。

## 2. 瀬戸市全体の財務書類4表

### (1) 市全体の貸借対照表（平成31年3月31日現在）

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	189,382	固定負債	36,902
有形固定資産	181,652	地方債等	21,632
事業用資産	72,886	長期未払金	-
土地	50,852	退職手当引当金	5,048
立木竹	-	損失補償等引当金	1,138
建物	58,731	その他	9,083
建物減価償却累計額	-38,357	流動負債	4,160
工作物	1,564	1年内償還予定地方債等	2,207
工作物減価償却累計額	-1,233	未払金	783
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	481
航空機	-	預り金	565
航空機減価償却累計額	-	その他	104
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>41,061</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,330	固定資産等形成分	193,037
インフラ資産	106,356	余剰分(不足分)	-33,362
土地	27,040		
建物	654		
建物減価償却累計額	-357		
工作物	167,068		
工作物減価償却累計額	-88,950		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	901		
物品	7,982		
物品減価償却累計額	-5,572		
無形固定資産	338		
ソフトウェア	124		
その他	215		
投資その他の資産	7,392		
投資及び出資金	998		
有価証券	-		
出資金	998		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	858		
長期貸付金	-		
基金	5,640		
減債基金	-		
その他	5,640		
その他	-		
徴収不能引当金	-104		
流動資産	11,355		
現金預金	7,134		
未収金	576		
短期貸付金	-		
基金	3,655		
財政調整基金	3,609		
減債基金	46		
棚卸資産	20		
その他	27		
徴収不能引当金	-58	<b>純資産合計</b>	<b>159,675</b>
<b>資産合計</b>	<b>200,737</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>200,737</b>

### 【本年度の状況について】

平成31年3月31日現在の資産総額は、2,007億3千7百万円、負債総額は410億6千1百万円、純資産が1,596億7千5百万円で、資産に対する負債の割合は、20.5%となっています。

## (2) 市全体の行政コスト計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	57,976
業務費用	22,720
人件費	6,387
職員給与費	5,178
賞与等引当金繰入額	477
退職手当引当金繰入額	370
その他	363
物件費等	15,391
物件費	9,871
維持補修費	688
減価償却費	4,832
その他	-
その他の業務費用	941
支払利息	203
徴収不能引当金繰入額	107
その他	631
移転費用	35,256
補助金等	27,159
社会保障給付	7,269
他会計への繰出金	822
その他	6
経常収益	4,322
使用料及び手数料	2,919
その他	1,403
純経常行政コスト	53,654
臨時損失	984
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	922
その他	-
臨時利益	57
資産売却益	57
その他	0
純行政コスト	54,581

## 【本年度の状況について】

経常費用の総額579億7千6百万円から経常収益の総額43億2千2百万円を差し引いた純経常行政コストは536億5千4百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは545億8千1百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が227億2千万円で経常費用の39.2%を占め、「移転費用」が352億5千6百万円で経常費用の60.8%を占めています。

内訳としては、「補助金等」が271億5千9百万円で、経常費用に占める割合が46.8%と最も高く、次いで「物件費等」が153億9千1百万円で経常費用の26.5%を占めています。

(3) 市全体の純資産変動計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	161,461	193,454	-31,993
純行政コスト(△)	-54,581		-54,581
財源	52,382		52,382
税収等	33,316		33,316
国県等補助金	19,066		19,066
本年度差額	-2,199		-2,199
固定資産等の変動(内部変動)		-483	483
有形固定資産等の増加		4,320	-4,320
有形固定資産等の減少		-4,928	4,928
貸付金・基金等の増加		1,350	-1,350
貸付金・基金等の減少		-1,225	1,225
資産評価差額	-1	-1	
無償所管換等	67	67	
その他	347	-	347
本年度純資産変動額	-1,786	-417	-1,369
本年度末純資産残高	159,675	193,037	-33,362

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト54億5千8百万円を、税収や補助金などといった財源52億3千2百万円で補うと、本年度差額はマイナスの2億1千9百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から1億7千8百万円減少して、1,596億7千5百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

## (4) 市全体の資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	52,566
業務費用支出	17,310
人件費支出	6,438
物件費等支出	10,050
支払利息支出	203
その他の支出	619
移転費用支出	35,256
補助金等支出	27,159
社会保障給付支出	7,269
他会計への繰出支出	822
その他の支出	6
業務収入	56,140
税収等収入	33,376
国県等補助金収入	18,518
使用料及び手数料収入	2,830
その他の収入	1,416
臨時支出	49
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	49
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,525</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,109
公共施設等整備費支出	4,122
基金積立金支出	896
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91
その他の支出	-
投資活動収入	2,027
国県等補助金収入	1,181
基金取崩収入	637
貸付金元金回収収入	91
資産売却収入	118
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,082</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,363
地方債等償還支出	2,265
その他の支出	98
財務活動収入	2,290
地方債等発行収入	2,290
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-74</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>369</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,313</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,682</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>454</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>452</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,134</b>

**【本年度の状況について】**

業務活動収支で35億2千5百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は30億8千2百万円の収支不足、財務活動収支は7千4百万円の収支不足となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から3億6千9百万円増加し、66億8千2百万円となっています。

### 3. 連結財務書類 4 表

#### (1) 連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	222,218	固定負債	61,734
有形固定資産	212,113	地方債等	41,261
事業用資産	98,557	長期未払金	-
土地	55,467	退職手当引当金	7,624
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,847	その他	12,850
建物減価償却累計額	-51,251	流動負債	10,311
工作物	3,051	1年内償還予定地方債等	5,529
工作物減価償却累計額	-1,888	未払金	2,983
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	27
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,006
航空機	-	預り金	567
航空機減価償却累計額	-	その他	199
その他	-	負債合計	72,046
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,330	固定資産等形成分	225,873
インフラ資産	106,559	余剰分(不足分)	-56,555
土地	27,243	他団体出資等分	35
建物	654		
建物減価償却累計額	-357		
工作物	167,068		
工作物減価償却累計額	-88,950		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	901		
物品	22,125		
物品減価償却累計額	-15,127		
無形固定資産	348		
ソフトウェア	130		
その他	218		
投資その他の資産	9,757		
投資及び出資金	970		
有価証券	0		
出資金	969		
その他	-		
長期延滞債権	865		
長期貸付金	84		
基金	6,679		
減債基金	-		
その他	6,679		
その他	1,263		
徴収不能引当金	-104		
流動資産	19,181		
現金預金	11,694		
未収金	3,487		
短期貸付金	-		
基金	3,655		
財政調整基金	3,609		
減債基金	46		
棚卸資産	413		
その他	29		
徴収不能引当金	-97		
繰延資産	-	純資産合計	169,353
資産合計	241,399	負債及び純資産合計	241,399

#### 【本年度の状況について】

平成31年3月31日現在の資産総額は、2,413億9千9百万円、負債総額は720億4千6百万円、純資産が1,693億5千3百万円で、資産に対する負債の割合は、29.8%となっています。



## (2) 連結行政コスト計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	89,934
業務費用	42,953
人件費	13,901
職員給与費	12,092
賞与等引当金繰入額	1,000
退職手当引当金繰入額	425
その他	383
物件費等	26,791
物件費	18,567
維持補修費	997
減価償却費	7,218
その他	10
その他の業務費用	2,261
支払利息	375
徴収不能引当金繰入額	123
その他	1,763
移転費用	46,981
補助金等	22,282
社会保障給付	23,790
他会計への繰出金	822
その他	87
経常収益	21,145
使用料及び手数料	19,501
その他	1,644
純経常行政コスト	68,788
臨時損失	90
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27
臨時利益	58
資産売却益	57
その他	1
純行政コスト	68,820

## 【本年度の状況について】

経常費用の総額899億3千4百万円から経常収益の総額211億4千5百万円を差し引いた純経常行政コストは687億8千8百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは688億2千万円となっています。

分類別では、「業務費用」が429億5千3百万円で経常費用の47.8%を占め、「移転費用」が469億8千1百万円で経常費用の52.2%を占めています。

内訳としては、「物件費等」が267億9千1百万円で、経常費用に占める割合が29.8%と最も高く、次いで「社会保障給付」が237億9千万円で経常費用の26.5%を占めています。

(3) 連結純資産変動計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	171,470	225,689	-54,253	34
純行政コスト(△)	-68,820		-68,810	-10
財源	66,143		66,131	12
税収等	33,323		33,323	-
国県等補助金	32,820		32,808	12
本年度差額	-2,677		-2,679	2
固定資産等の変動(内部変動)		64	-64	
有形固定資産等の増加		7,274	-7,274	
有形固定資産等の減少		-7,435	7,435	
貸付金・基金等の増加		1,798	-1,798	
貸付金・基金等の減少		-1,574	1,574	
資産評価差額	-1	-1		
無償所管換等	66	66		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	9	55	-47	-
その他	488	-	488	
本年度純資産変動額	-2,116	184	-2,302	2
本年度末純資産残高	169,353	225,873	-56,555	35

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト688億2千万円を、税収や補助金などといった財源661億4千3百万円で補うと、本年度差額はマイナスの26億7千7百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から21億1千6百万円減少して、1,693億5千3百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

## (4) 連結資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	84,055
業務費用支出	37,074
人件費支出	14,100
物件費等支出	20,913
支払利息支出	375
その他の支出	1,686
移転費用支出	46,981
補助金等支出	22,282
社会保障給付支出	23,790
他会計への繰出支出	822
その他の支出	87
業務収入	86,530
税収等収入	33,376
国県等補助金収入	32,231
使用料及び手数料収入	19,248
その他の収入	1,675
臨時支出	53
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	53
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,423</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,722
公共施設等整備費支出	8,581
基金積立金支出	1,040
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	106
その他の支出	-6
投資活動収入	2,060
国県等補助金収入	1,181
基金取崩収入	641
貸付金元金回収収入	98
資産売却収入	118
その他の収入	23
<b>投資活動収支</b>	<b>-7,662</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,056
地方債等償還支出	4,939
その他の支出	117
財務活動収入	7,247
地方債等発行収入	7,238
その他の収入	10
<b>財務活動収支</b>	<b>2,191</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-3,047</b>
前年度末資金残高	14,257
比例連結割合変更に伴う差額	31
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,241</b>
前年度末歳計外現金残高	454
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	453
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,694</b>

## 【本年度の状況について】

業務活動収支で24億2千3百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は76億6千2百万円の収支不足、財務活動収支は21億9千1百万円の収支余剰となりました。

結果的に、本年度の資金残高は、前年度末から30億1千6百万円減少し、112億4千1百万円となっています。

## 4. 財務書類の分析

財務書類を活用した本市の財政分析は次のとおりです。

住民基本台帳人口は、下記の人数を用いて算出しています。

- ・平成28年度 平成29年3月31日現在 130,298人
- ・平成29年度 平成30年3月31日現在 129,900人
- ・平成30年度 平成31年3月31日現在 129,550人

類似団体平均は、総務省の財政状況資料集における市町村類型区分のうち、本市と同じ下記の区分に所属する団体の「一般会計等」の値を単純平均したものです。

- ・平成28年度 都市Ⅲ－2の選定団体（30団体）
- ・平成29年度 都市Ⅲ－2の選定団体（27団体）

### ①資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

#### 指標①－1 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民一人あたり、どのくらいの資産が残っているかを示します。

算式：資産総額／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	1,360	1,351	▲ 0.7	1,349	▲ 0.1
全体	1,549	1,547	▲ 0.1	1,549	0.1
連結	1,800	1,878	4.3	1,863	▲ 0.8
類似団体平均	1,686	1,646	▲ 2.4	-	-

#### 指標①－2 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示します。

算式：資産総額／歳入総額

	H28年度 (2016) (年)	H29年度 (2017) (年)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (年)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.87	4.76	▲ 2.3	4.49	▲ 5.7
全体	3.12	3.06	▲ 1.9	3.01	▲ 1.6
連結	2.25	2.12	▲ 5.8	2.19	3.3
類似団体平均	4.15	4.12	▲ 0.7	-	-

### 指標①-3 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

算式：減価償却累計額／償却資産取得価額×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	55.32	56.96	3.0	58.44	2.6
全体	54.00	55.59	2.9	56.98	2.5
連結	54.86	53.74	▲ 2.0	55.34	3.0
類似団体平均	57.43	58.70	2.2	-	-

### 指標①-4 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を示します。

	H28年度 (2016)		H29年度 (2017)		対前年 増減率 (%)	H30 (2017)		増減率 (%)
	資産額 (千円)	構成 割合 (%)	資産額 (千円)	構成 割合 (%)		資産額 (千円)	構成 割合 (%)	
生活インフラ・国土保全	94,338,729	57.06	91,683,933	56.33	▲ 2.8	89,594,110	55.39	▲ 2.3
教育	37,966,001	22.96	38,416,371	23.60	1.2	39,593,999	24.48	3.1
福祉	12,060,626	7.29	12,044,995	7.40	▲ 0.1	12,006,858	7.42	▲ 0.3
環境衛生	4,534,095	2.74	4,486,128	2.76	▲ 1.1	4,437,504	2.74	▲ 1.1
産業振興	6,213,555	3.76	6,043,350	3.71	▲ 2.7	5,852,047	3.62	▲ 3.2
消防	1,321,865	0.80	1,313,726	0.81	▲ 0.6	1,314,843	0.81	0.1
総務	8,906,607	5.39	8,768,439	5.39	▲ 1.6	8,959,841	5.54	2.2
有形固定資産合計	165,341,478	100.00	162,756,942	100.00	▲ 1.6	161,759,202	100.00	▲ 0.6

### 【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの資産額は134万9千円で、資産総額は平成30年度歳入総額の4.49年分となっています。

有形固定資産減価償却率は58.44%で、新規整備や更新などにより新たに取得した資産額に比べ過去に取得した資産の減価償却額の方が大きく、前年度よりも資産の老朽化が進んできている状況となっています。

有形固定資産の内訳は「生活インフラ・国土保全」の割合が55.39%で最も高く、次いで「教育」の割合が24.48%となっています。これは道路・橋りょうや公園などのインフラや、学校などの教育施設の整備に重点が置かれてきたことを示しています。

また、平成32年度開校予定の小中一貫校整備や既存の小中学校への空調設備設置に係る工事などにより、「教育」の資産額は平成29年度に比べ増加しています。

## ②世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

### 指標②-1 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現在までの世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分を示します。

数値が大きいほど、現在までの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

逆に数値が小さくなるほど、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

算式：純資産／資産総額×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	83.66	83.70	0.0	82.95	▲ 0.9
全体	80.27	80.36	0.1	79.54	▲ 1.0
連結	73.53	70.29	▲ 4.4	70.16	▲ 0.2
類似団体平均	72.98	73.00	0.0	-	-

### 指標②-2 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

算式：地方債残高／有形固定資産×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	13.77	13.74	▲ 0.2	13.97	1.7
全体	13.21	13.07	▲ 1.1	13.12	0.4
連結	17.05	20.95	22.9	22.06	5.3
類似団体平均	14.4	14.36	▲ 0.3	-	-

#### 【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における純資産比率は82.95%で、現在までの世代が将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを示しており、平成29年度と比較して微減しています。

将来世代の負担の比重を示す社会資本等形成の世代間負担比率は13.97%となっており、平成29年度と比較して微増しています。

施設整備など資産の取得にあたり、世代間の負担を平準化するために借金（市債）を活用し、国や県からの補助金の他にも今までに蓄えた貯金（基金）を活用して実施したことなどにより、将来世代の負担が微増したことを示しています。

③持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

指標③－１ 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかを示します。

算式：負債総額／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	222	220	▲ 0.9	230	4.5
全体	305	304	▲ 0.3	317	4.3
連結	476	558	17.2	556	▲ 0.4
類似団体平均	412	455	10.4	-	-

指標③－２ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

	H28年度 (2016) (百万円)	H29年度 (2017) (百万円)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	2,026	1,685	▲ 16.8	339	▲ 79.9
全体	2,785	2,696	▲ 3.2	904	▲ 66.5
連結	2,421	▲ 7,522	▲ 410.7	▲ 4,464	▲ 40.7
類似団体平均	2,063	2,154	4.4	-	-

指標③－３ 債務償還可能年数

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いことを表します。

算式：実質債務（地方債等－充当可能基金）／償還財源上限額（業務収入－業務支出）

	H28年度 (2016) (年)	H29年度 (2017) (年)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (年)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	5.8	5.5	▲ 5.2	5.9	7.3
全体	4.3	4.0	▲ 7.0	4.1	2.5
連結	3.8	8.7	128.9	14.7	69.0
類似団体平均	5.2	14.2	173.1	-	-

## 【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの負債額は23万円で、平成29年度と比べやや増加しています。これは、小中一貫校整備などで市債の借り入れ額が増加したり、土地開発公社を利用して事業を進める際の損失補償を計上したことなどによるものです。なお、指標①-1と比較すると、負債に対して5.9倍の資産があることが分かります。

基礎的財政収支は3億3千9百万円の黒字であり、市債を利用して公共施設等の整備を行ったため平成29年度よりも黒字幅が小さくなっていますが、債務償還可能年数は5.9年と短く、財政の健全性は保たれていると言えます。

### ④効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

#### 指標④-1 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定します。

算式：純経常行政コスト／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	253	252	▲ 0.4	256	1.6
全体	421	419	▲ 0.5	414	▲ 1.2
連結	529	525	▲ 0.8	531	1.1
類似団体平均	323	378	17.0	-	-

### ⑤弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

#### 指標⑤-1 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない行政コストに費消された割合を示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

算式：純経常行政コスト／（一般財源（税収等）＋補助金等受入）×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	104.70	104.35	▲ 0.3	103.45	▲ 0.9
全体	102.03	101.61	▲ 0.4	102.43	0.8
連結	103.30	102.37	▲ 0.9	104.00	1.6
類似団体平均	99.96	100.36	0.4	-	-



⑥自律性 ～歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

**指標⑥-1 受益者負担割合**

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。

算式：経常収益／経常費用×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.14	5.87	41.8	5.85	▲0.3
全体	6.28	7.33	16.7	7.46	1.8
連結	22.27	23.10	3.7	23.51	1.8
類似団体平均	5.14	5.18	0.8	-	-

**【本年度の状況（一般会計等）について】**

一般会計等における資産形成を伴わない行政コストは住民一人あたり25万6千円となっています。行政コスト対税収等比率は103.45%で、平成29年度と比べるとごくわずかに減少しているものの、インフラ整備や施設の建設といった資産形成を行うための余裕度が低く、過去から蓄積した資産が取り崩された形になっています。

行政サービスの提供にかかった経常費用に対して、使用料や手数料など受益者が負担した額の割合は5.85%であり、平成29年度とほぼ同水準となっています。なお、平成28年度から平成29年度での大幅な増加は、学校給食の材料費の支出と保護者の方からいただく給食費負担金収入を、市の一般会計の歳入歳出に含めたことが大きな要因であり、施設の使用料などの見直しについては、今後も検討を進めていきます。

## 5. 主な用語の説明

### (1) 貸借対照表

#### ・「固定資産」

土地や建物のように、1年を超えて長期的に所有する資産です。

#### ・「有形固定資産」

庁舎や学校などの事業用資産と、道路や河川、公園などのインフラ資産、物品があります。

#### ・「投資及び出資金等」

公社や第三セクターなどへの出資金です。

#### ・「長期延滞債権」

税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。

#### ・「徴収不能引当金」

長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることを見込まれる金額です。

#### ・「流動資産」

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金など1年以内に現金化する資産です。

#### ・「固定負債」

地方債などの債務のうち、1年以上先の将来に返済・負担すべきものです。

#### ・「退職手当引当金」

職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当相当額です。

#### ・「損失補償等引当金」

土地開発公社が金融機関から借り入れた債務の一部について、公社に代わって市が支払う可能性のある金額です。

#### ・「流動負債」

地方債などの債務のうち、1年以内に返済・負担すべきものです。

#### ・「賞与引当金」

翌年度6月に支給される賞与のうち当年度の12月から3月に発生した賞与相当額です。

#### ・「純資産」

資産から負債を差し引いたもので、現在までの世代が負担した税金や国・県からの補助金など、資産を形成している財源のうち将来返済しなくてよい額を表しています。

#### ・「固定資産形成分」

固定資産の残高に流動資産の中の短期貸付金と基金を加えたもので、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものと定義されています。

#### ・「余剰分（不足分）」

自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた額からさらに負債の総額を差し引いたもので、ほとんどの自治体でマイナス、つまり「不足分」ということになるといわれています。

## (2) 行政コスト計算書

### ・「経常費用」

費用のうち会計年度ごとに経常的に発生するものです。

### ・「業務費用」

「人件費」、消耗品の購入費、旅費や委託料などの「物件費」、修繕料などの「維持補修費」、発生主義に基づき資産の種類や耐用年数に応じて算出される資産価値の減少額である「減価償却費」の他、支払利息などが含まれます。

### ・「移転費用」

各種団体へ支払う補助金の他、国民健康保険や介護保険の保険給付費などの「補助金等」、生活保護や医療費の助成などの「社会保障給付」、「他会計への繰出金」など、商品やサービスの購入を伴わない金銭の移転のみにあたる費用です。

### ・「経常収益」

行政サービスの対価として収入する使用料及び手数料の他、預金利子など、会計年度ごとに経常的に発生する収益です。

なお、直接的な対価性のない税金等は、収益には含まれません。

### ・「純経常行政コスト」

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常的な行政サービスの提供に必要なコストを表します。

### ・「資産除売却損（資産売却益）」

資産の除却時に、除却した資産の帳簿価額を損失として計上する「資産除却損」、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額を計上する「資産売却損」が含まれます。

なお、売却による収入が帳簿価額を上回った場合は、その差額を「資産売却益」に計上します。

### ・「純行政コスト」

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を差し引きしたもので、市税や地方交付税、国・県からの補助金等で賄うべきコストを表します。

## (3) 純資産変動計算書

### ・「税金等」

市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、分担金及び負担金などです。

### ・「資産評価差額」

有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

### ・「無償所管換等」

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

#### (4) 資金収支計算書

##### ・「業務活動収支」

人件費、物件費、社会保障給付などといった「業務支出」と、税金、国や県からの補助金収入のうち資産形成を伴わない行政サービスに充当したものなどといった「業務収入」との差引等による、地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

##### ・「投資活動収支」

公共施設の整備、基金の積み立てなどといった「投資活動支出」と、建設事業に充当した国や県からの補助金収入、基金の取り崩しなどといった「投資活動収入」との差引による、資本形成のための活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支です。

##### ・「財務活動収支」

過去に発行した（借り入れた）地方債の元本償還の他、地方債以外の借入金元本の償還、リース資産の本体分リース料の支払いなどといった「財務活動支出」と、新しく発行した地方債による収入の他、その他の借入金による収入などといった「財務活動収入」との差引による、負債の管理に係る資金収支です。

